

平成 24 年度事業計画及び支出予算について

(案)

1 全団体向け事業

(1) あいち電子申請・届出システム

ア システム運営（電子申請・届出システム機器賃借等）

電子申請・届出システムの運営に必要な機器の賃借及びシステムメンテナンス、障害対応等システムの維持管理を行う。

主な内容

項目	主な内容
電子申請・届出システム機器賃借	各種サーバ、ネットワーク機器、端末機器及びソフトウェアに係る賃借料及び保守費用
システム維持管理業務	機器(ハード・ソフト)保守費、稼働データ(ログ等)収集・分析・内容確認、システムメンテナンス、障害対応、各種運営支援、ヘルプデスク、インターネット側サーバ証明書の取得・インストール及びデータバックアップ用媒体(LTO、DAT 等)の購入・廃棄費用
機能改善	小規模なシステム改修
LGWAN-ASP 接続料金	ASP 接続監視料、ASP 運営管理料、LGWAN 利用料等 LGWAN-ASP として LGWAN 運営主体に支払う費用及び LGWAN 側サーバ証明書等の発行料

イ データセンター運営

電子申請・届出システム及び協議会 WEB システムを 24 時間 365 日運用するのに必要となるサーバやネットワーク機器の監視、LGWAN 接続機器の運用及びセキュリティ対策としてのセキュリティ診断を行う。

主な内容

項目	主な内容
センター設備賃借	ハウジングルーム：専用エリア 56 m ² （1 区画）、免震台付ラック、機器電源
システム運用・監視	共通基盤、電子申請・届出システム、協議会 WEB システムの運用・監視 ・24 時間 365 日システム機器監視 ・稼働監視、性能監視、オペレーション、障害対応、媒体保管等 ・報告業務（1 回／月）

ネットワーク接続	上流インターネット接続回線：20Mbps（～H24.4：50Mbps） 県ノード～データセンター間接続回線：LGWAN 接続（高速イーサネット専用線）20Mbps（～H24.4：100Mbps＋10Mbps）
セキュリティ運用	セキュリティ診断：システム脆弱性の検査・評価・分析
LGWAN運用	LGWAN 接続機器運用 ・LGWAN 暗号化ルータ運用 ・LGWAN-ASP 接続装置運用

ウ 高度情報通信ネットワーク（防災無線）保守運営

LGWANの従系回線である愛知県高度情報通信ネットワークの行政ルータ設定情報の管理業務及び障害発生時のネットワーク切り分け業務や緊急対処を有するセキュリティ対策支援業務等を実施する。

作業項目	作業内容
行政ルータ設定情報管理	<ul style="list-style-type: none"> 行政ルータ設定情報の管理 行政ルータ設定情報のハードウェア保守業者への引き渡し
セキュリティ緊急対策支援	<ul style="list-style-type: none"> 行政ルータにセキュリティ上の甚大な脆弱性が判明した場合の対処実施 予防保守方法の検討支援
外部ネットワーク切り分け支援	<ul style="list-style-type: none"> ハードウェア保守業者による障害切り分け以後のLGWAN、行政ネットワーク、市町村LANのネットワーク切り分け 行政ネットワークに異常が認められた場合の復旧支援

エ 調査・研修

(ア) 調査費

- 電子自治体構築に係る各種説明会・研修等への参加

(イ) 研修費

- 研修会、講演会等の開催

オ 事務費

区分	内容
総務費	総会、幹事会の開催、事務局運営補助要員賃金、通信費、消耗品費等
電子申請・届出システム	<ul style="list-style-type: none"> 市町村、団体等連絡旅費
データセンター運営	<ul style="list-style-type: none"> 会議用資料等 郵送、振り込み手数料
共同セキュリティ監査	<ul style="list-style-type: none"> 契約収入印紙 その他
	共同セキュリティ監査費（事務局分）

(2) あいち L G W A N アクセス運営

L G W A N の主系回線であるあいち L G W A N アクセスの運用を行う。

ア 共通経費負担額

県ノード ↔ イーサリンク網

イ 帯域別料金

イーサリンク網 ↔ 各団体（各団体において選択した帯域）

ウ 一次経費（平成 24 年 8 月 31 日に現行回線契約終了より入札を実施）

ネットワークの設計・設定、機器購入・設置及び監視

(3) その他事業

ア セキュリティ監査事業

セキュリティレベルの維持・向上を図るため、各団体における情報セキュリティ監査（外部監査）を共同で実施する。

〔平成 24 年度実施内容〕

（ア） オンサイト診断

参加団体の庁舎内に診断端末を持ち込み、ネットワーク内部の診断。

（イ） リモート診断

ネットワークを介した外部からの診断。

平成 23 年 9 月 16 日付け照会により参加団体を決定

〔平成 24 年度： 53 団体（平成 23 年度： 53 団体）〕

イ 内部監査、規程改正支援委託事業

システムの内部監査及び規程の改正を目的とした支援業務を委託する。

情報セキュリティ研究会検討結果概要

1 経緯

- ・平成19年度に検討した共同セキュリティ監査の実施に係る長期計画は、平成23年度をもってひと区切りとしていたため、今年度の6月に全団体向けに共同セキュリティ監査事業に係るアンケート実施した。
- ・アンケート結果より、全団体が共同セキュリティ監査の次年度以降の実施を望んでいることが分かった。
- ・平成24年度も引き続き共同セキュリティ監査を実施することとし事業内容等を検討した。

2 検討会での意見（抜粋）

- ・共同セキュリティ監査への団体の参加は、団体ごとの事情を考慮し、今までどおり毎年度参加・不参加の照会をする。
- ・共同セキュリティ監査の事業内容は、情報セキュリティを取り巻く環境が、クラウド化の動き等変化が目まぐるしいため、長期的な計画は策定せずに、毎年度事業内容を検討する。
- ・オンサイト診断などの技術的な診断は継続して実施した方がよいが、団体により希望する診断方法が異なる。
- ・内部監査について、研究会員のみでの実施では、取り巻くIT環境の変化や最新技術の動向に対応が困難であり、専門の業者に助言や支援をお願いしたい。
- ・平成22年度の総務省「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改訂、平成23年度実施の共同セキュリティ監査（インタビュー監査）を受け、セキュリティポリシーの見直しが必要になる団体が多くなると予想される。団体は専門職員の配置が出来ず、情報セキュリティに係る情報の集積もなく、またIT環境の変化や最新技術の動向に対応したセキュリティポリシーを作成するには、担当職員だけで困難である。専門の業者に支援してほしい。

3 平成24年度対応方針

（1）共同セキュリティ監査について

- ・情報セキュリティ研究会にて審議した結果、オンサイト診断及びリモート診断を実施する。

（2）内部監査支援、規程改正支援委託について

- ・内部監査支援について、協議会システムの内部監査における監査会議の準備、監査実施計画書の作成、監査報告資料の作成等、支援業務を委託する。
- ・あいち電子自治体推進協議会のセキュリティポリシーの改正について支援業務を委託する。
- ・内部支援、規程改正支援委託で習得した知識や技法は、情報セキュリティ研究会を通じて全団体へフィードバックする。
- ・内部監査支援と規程改正支援は、それぞれ別の業者に委託する。

2 特定団体事業

(1) 施設予約事業

1 あいち共同利用型施設予約システム

① システム開発(共同利用型施設予約システム開発)

平成23年4月から稼働開始した現システムの調達に係る一時経費(年1回の機能改善に係る経費を含む)を、6年間(平成22年度～平成27年度)に分割平準化して負担する。

なお、レベルアップとしての機能改善作業を年1回実施する。

主な内容

項 目	主 な 内 容
システム機能改善作業	ASP/SaaS 方式によりシステムのカスタマイズ等構築作業を行った。また、アプリケーションのレベルアップとしての機能改善作業を、年1回実施する。

② システム運営(運用支援業務)

共同利用型施設予約システムの24時間365日運用を行うための、システムの運用監視、ヘルプデスク業務を行う。

主な内容

項 目	主 な 内 容
運用支援業務等	システム運用監視:メンテナンス等各種作業の実施 ヘルプデスク:9:00～17:00(年末年始を除く毎日)

③ その他

- (1) 新たにシステム参入した団体につき、データ移行作業や操作研修を行った経費を負担
・負担対象団体はH23 新規参加団体(知多市、田原市)のみ

2 事務費

- ① 通信費
- ② 消耗品費 等

(2) 電子調達 (CALS/EC) 事業

1 あいち電子調達共同システム (CALS/EC)

(1) 概要

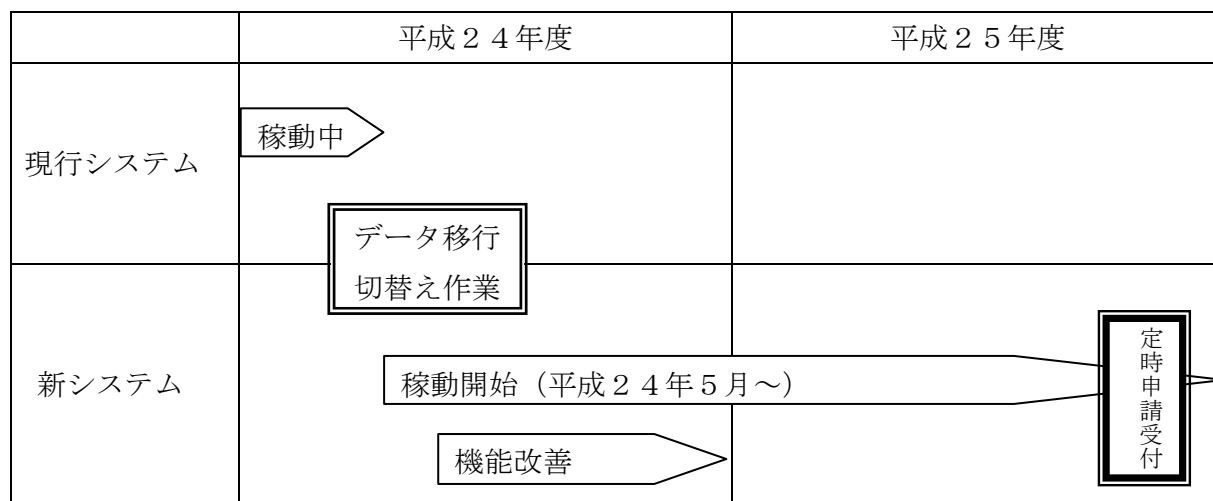
本システムは、国土交通省が使用する「電子入札コアシステム」を基本として開発したシステムであり、入札参加資格登録から、発注見通しの公表、指名通知、入札・開札、結果の公表までの一連の電子調達プロセスを、インターネットなどの情報通信技術を利用して行うことを可能としている。

平成24年度は、システム更新計画に基づき、具体的な移行作業を行い、平成24年5月より新システムを本稼働させる。

(2) システム構成

- ① 入札参加資格申請システム (共同事業)
- ② 電子入札システム (共同事業)
- ③ 入札情報サービスシステム (PPI) (共同事業)

(3) スケジュール



(4) システム開発

新あいち電子調達共同システム (CALS/EC) への移行作業及び能改善等を実施する。

主な内容

項目	主な内容
新システム移行作業等	新システム移行・稼働
	現行システムデータ消去
システム機能改善	移行作業のため停止していた機能改善（業務ミス削減、問い合わせ削減のための修正等）の実施

(5) システム運営

ア システム運営（システム機器保守・維持管理・運用等）

あいち電子調達共同システム（CALS/EC）の24時間365日運用を行うため、システム開発者によるシステムメンテナンス及び障害対応等システムの維持管理、ヘルプデスク、研修を行う。

主な内容

項目	主な内容
機器保守	システム開発者による機器保守費用
システム開発者運用監視	システム開発者によるシステム運用監視、障害対応費用 稼働データ（ログ等収集）、セキュリティ対策、障害対応、 各種システム運用支援等
開発プログラム動作検証等	Windows、IE 等のバージョンアップに伴い開発プログラムの動作検証を行い、小規模修正を行う。 ※かつては機能改善の中で行っていたが、これらのバージョンアップは毎年発生するため、こちらの枠で確保することとする。
ヘルプデスク （発注者／受注者対応）	発注者、受注者用ヘルプ費用 平日（月～金）AM9：00～PM5：00 フリーダイヤル及び E-mail による電子調達システムに関する発注者、受注者からの各種問い合わせ
導入教育（発注者研修）	発注者に対する操作研修等費用 電子入札...PC を利用した操作研修 入札参加資格申請...e-learning を利用した個別研修 (e-learning 環境作成)

イ システム運営（機器賃貸借）

あいち電子調達共同システム（CALS/EC）の運用のための機器賃貸借を行う。

運用内容

項目	主な内容
機器賃貸	各種サーバ、ネットワーク機器、端末機及びソフトウェアに係る賃借料（現行サーバは平成23年9月から平成24年4月まで再リース）

ウ システム運営（その他運営）

あいち電子調達共同システム（CALS/EC）の稼働に付随する電子入札コアシステム保守料、バックアップ媒体消耗品等の費用に要する経費。

運用内容

項目	主な内容
コアシステム年間保守料	電子入札コアシステム年間保守料
その他運営経費	システム稼働に係るバックアップ媒体等消耗品、記憶媒体処理費、予備費等

エ データセンター運営

あいち電子調達共同システム（CALS/EC）の24時間365日運用を行うため、データセンターにおけるハウジングサービス、ネットワーク基盤サービス、システム運用・監視サービスと、本データセンターが LGWAN-ASP として機能するために必要な LGWAN-ASP 接続料金、LGWAN 接続回線及びセキュリティ診断実施に要する経費。

運用内容

項目	主な内容
現行システム用データセンター運用	内容は新システム用データセンター運用、LGWAN-ASP 接続料金及び LGWAN 接続の項目を含む。 平成24年4月まで利用、平成24年5月撤収。
新システム用データセンター運用	ハウジングルーム： 免震台付ラック、機器電源、付帯設備、キーボックス
	ネットワーク基盤： LGWAN 接続装置、インターネット回線
	システム運用・監視： ・24時間365日システム機器（サーバ、ネットワーク機器等）監視 ・稼働監視、性能監視、オペレーション、第一次障害対応、媒体保管、（非）定期オペレーション業務等
LGWAN-ASP 接続料金	LGWAN-ASP として LGWAN に接続するための料金
LGWAN 接続回線	LGWAN に接続するための専用回線
セキュリティ診断	システム脆弱性の評価・分析

(6) 事務費

- ① 通信費
- ② 事務消耗品費 等

(3) 電子調達（物品等）事業

1 あいち電子調達共同システム（物品等）

(1) 概要

本システムは、物品・役務の調達に関して、入札参加資格登録から、発注者見通しの公表、指名通知、入札・開札、結果の公表までの一連の調達プロセスを、インターネットなどの情報通信技術を利用して行うことを可能とする。

平成18年度に基本設計及び詳細設計、19年度にシステム製造、入札参加資格申請システムのテスト・実証実験を行い、平成20年1月から入札参加資格申請システムの運用を開始した。また、20年度に電子入札システム及び入札情報サービスシステムのテスト・実証実験を行い、8月から電子入札システム及び入札情報サービスシステムの運用を開始した。

24年度は、年度末にシステム機器の更新時期を迎えるにあたり、システム機器更新に関する要件定義を決定し、具体的な移行準備作業を進め、平成25年度当初の稼働開始を目指す。

(2) システム構成

- ① 入札参加資格申請システム（共同事業）
- ② 電子入札システム（共同事業）
- ③ 入札情報サービスシステム（PPI）（共同事業）

(3) 機能改善等スケジュール

	平成 24 年度	平成 25 年度	26 年度
現行システム	<p>(3月末リリース期限)</p> <p>入札参加資格申請システム/電子入札システム/ 入札情報サービスシステム 稼働中</p>	<p>★ (5月末再リリース期限)</p>	
新システム	<p>要件定義（基本設計）</p> <p>移行準備作業</p>	<p>★ (5月7日稼働開始)</p> <p>入札参加資格申請システム/電子入札システム/ 入札情報サービスシステム稼働中</p> <p>定時申請受付</p>	
機能改善等	<p>発注者研修</p> <p>実施項目決定</p> <p>契約</p> <p>機能改善</p>	<p>発注者研修</p> <p>実施項目決定</p> <p>契約</p> <p>機能改善</p>	

(4) システム開発

新あいち電子調達共同システム（物品等）の移行作業等を実施する。

主な内容

項 目	主な内容
新システム移行作業等	サーバ構築・ネットワーク設定・データ移行準備（移行に係る機器構成・スケジュール等の作成等）

(5) システム運営

ア システム運営（システム運用・保守関連経費）

あいち電子調達共同システム（物品等）の運用・保守、障害対応、ヘルプデスク運営、研修会開催及び機能改善等を行う。

主な内容

項 目	主な内容
システム操作研修（発注者側研修）	発注者に対する操作研修等（PC を利用した操作研修）
ヘルプデスク運営（発注者／受注者対応）	ヘルプデスク運営
機器保守・システム保守経費	システム開発者による機器・システム保守
システム維持管理経費（開発者運用監視サービス）	システム開発者によるシステム運用監視、障害対応
システム機能改善経費	システム更新にあたり、受注者並びに発注者双方の操作性向上に寄与する機能改善経費等

イ システム運営（機器賃借）

あいち電子調達共同システム（物品等）の運用のための機器賃借を行う。

運用内容

項 目	主な内容
機器リース経費	各種サーバ、ネットワーク機器、端末機及びソフトウェアに係る賃借料

ウ システム運営（その他運営経費）

あいち電子調達共同システム（物品等）の運用に付随する、電子入札コアシステム年間保守、Web サーバ証明書発行料、バックアップ媒体等、消耗品等に要する経費。

主な内容

項 目	主な内容
コアシステム年間保守料	電子入札コアシステム年間保守料
その他運営経費	バックアップ媒体等消耗品購入、記録媒体処理、その他経費

エ データセンター運営

あいち電子調達共同システム（物品等）の運用のための、あいち自治体データセンターにおけるサーバ、ネットワーク機器等の監視、L G W A N 接続のために必要な機器運用・支援及びセキュリティ運用等を行う。

運用内容

項 目	主な内容
センター設備賃借経費	ハウジングルーム：専用エリア、免震台付ラック、機器電源、付帯設備、キーボックス
システム運用・監視経費	24 時間 365 日システム機器（サーバ、ネットワーク機器等）監視 ・稼働監視、性能監視、オペレーション、第一次障害対応、媒体保管等
ネットワーク接続経費	上流インターネット接続回線、L G W A N 専用回線
セキュリティ運用経費	パケット監査
L G W A N - A S P 運用サービス経費	L G W A N 接続機器運用 ・ L G W A N - A S P 装置運用 ・ L G W A N 暗号化ルータ運用

(6) 事務費

- ① 通信費
- ② 消耗品費 等

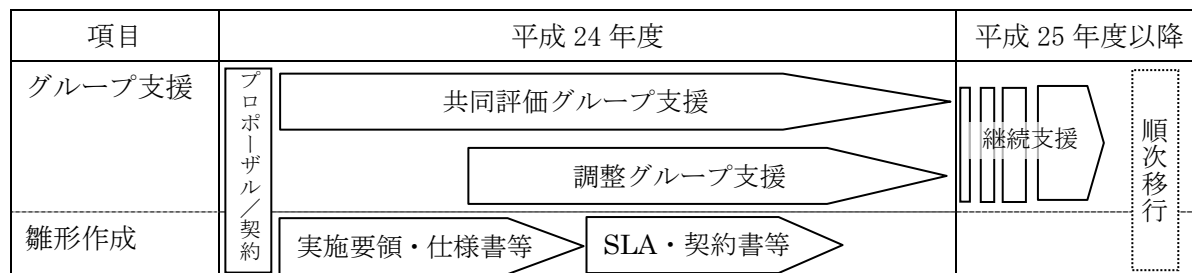
(4) あいち自治体クラウド推進事業

1 事業概要等

ア 概要

あいち自治体クラウド推進構想に基づき、IT経費の削減及び災害対策の強化を目的として、市町村の情報システムのクラウド化を推進する。実現に向けた過程として、共同評価グループによるグループに適したクラウド・サービスの選定作業、調整グループによるクラウドへの移行に向けた調整作業などを専門的知識を有する事業者の支援を受けながら行う。

イ スケジュール



2 委託事業費

共同評価グループ及び調整グループの活動に対して専門的知識を有する事業者に支援を委託する。併せて、グループ活動を円滑に行うために必要な、文書の雛形を作成する。

主な内容

項目	主な内容
グループ支援	(共同評価G) ・一次提案分析 ・二次提案会実施要領、仕様等作成 (調整G) ・グループ内基本合意形成の調整 ・機能詳細仕様等調整 ・業務別分科会運営支援 ・運用仕様、サービス要求水準書(SLA)作成支援
雛形作成	クラウド推進計画、二次提案会実施要領並びに評価項目表、調達仕様書、契約書及びサービス要求水準書(SLA)の雛形を作成する。

3 事務費

- ・ 旅費
- ・ 通信費
- ・ 消耗品費 等